

令和4年3月28日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 高橋 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2020年度(令和2年度)日中活動系障害福祉サービスの経営状況 に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2020年度(令和2年度)の日中活動系障害福祉サービスの経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

リサーチレポートの概要

- 生活介護の経営状況
 - ✓ 同一事業所比較による利用率は0.2ポイント低下の88.4%と横ばい。人件費率は上昇の一方、経費率は低下し、サービス活動増減差額比率は0.3ポイント上昇。赤字事業所割合は横ばい
- 就労移行支援の経営状況
 - ✓ 同一事業所比較による利用率は2.3ポイント低下の80.5%。人件費率の上昇により、サービス活動増減差額比率は4.1ポイント低下。赤字事業所割合も拡大
- 就労継続支援A型の経営状況
 - ✓ 同一事業所比較による利用率は0.8ポイント低下の77.7%。経費率の上昇により、サービス活動増減差額比率は0.9ポイント低下。赤字事業所割合も拡大
- 就労継続支援B型の経営状況
 - ✓ 同一事業所比較による利用率は0.8ポイント低下の87.1%。人件費率および経費率の低下により、サービス活動増減差額比率は1.1ポイント上昇。赤字事業所割合はやや縮小

以上